

科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化を求める 【概要】

2013年1月22日
一般社団法人 日本経済団体連合会

- ▶わが国の経済再生を実現するため、課題解決型の科学技術イノベーション政策を国の成長戦略の柱に据え、政治のリーダーシップのもとで力強く推進することが不可欠
- ▶その際、総合科学技術会議と日本経済再生本部等との連動性を確保することが重要
- ▶改革の4本柱として、「強力な司令塔の実現」、「ファンディングの仕組みの改革」、「大学・大学院の改革」、「科学技術予算及び研究開発促進税制の拡充」の早期実現を強く求める

1. 強力な司令塔の実現

(1) 総合科学技術会議の権限の強化

- ▶基本計画の策定等の法的権限を付与
- ▶科学技術予算の配分への影響力強化(骨太の方針の策定、概算要求の総合調整等)
- ▶各省に対する勧告権を総合科学技術会議自身に付与

(2) 「最先端研究開発支援プログラム(FIRST)」の後継プログラムの創設

総合科学技術会議自らの裁量で支援プログラムを決定する仕組みの継続・拡充

(3) 関連政策の一体的推進

規制改革や高等教育政策、知財政策、国際標準化戦略等の関連政策の一体的推進

(4) 総合科学技術会議の体制強化

- ▶有識者議員の拡充及び産業界出身者比率の向上
- ▶事務局への企業出身者の積極的な受入れ及び幹部への登用の拡大
- ▶科学技術イノベーション政策に精通したプロパー職員の育成
- ▶既存の政府系シンクタンクの活用による調査分析機能の強化

2. ファンディングの仕組みの改革

(1) ファンディング機関間の連携強化

総合科学技術会議の主導によりファンディング機関同士の連携を強化

(2) 産学共同研究への重点配分

- ▶実用化・事業化に向けた産学共同研究への支援の拡充
- ▶企業経営の視点を活かしたマネジメント体制の整備

3. 大学・大学院の改革

(1) 評価体制の整備及び予算の重点配分

- ▶ 研究開発及び教育の双方に関する適切な評価指標の整備及び評価体制の構築
- ▶ 評価結果に基づく運営費交付金の傾斜配分

(2) 大学・大学院における取組みの強化

① ガバナンスの強化

- ▶ 大学・大学院全体のマネジメントに関する学長の権限の行使
- ▶ 事務局体制の強化

② イノベーション人材の育成強化

- ▶ グローバル人材の育成(グローバル水準のカリキュラムの作成、海外留学支援の拡充等)
- ▶ インターンシップの推進
- ▶ 社会人コースの充実 等

③ イノベーションに向けた研究開発の促進

- ▶ 目的基礎研究や実用化に向けた研究開発を積極的に推進する研究者を評価し処遇する仕組みの構築
- ▶ 大学・大学院と企業の人材交流の促進(企業での経験を教授就任の要件とする等)

4. 科学技術予算及び研究開発促進税制の拡充

(1) 科学技術予算の拡充

第4期科学技術基本計画において掲げられた「政府研究開発投資対GDP比1%、総額約25兆円」の確実な達成(科学技術振興費の拡充等)

(2) 研究開発促進税制の拡充

- ▶ 総額型の税額控除限度額を法人税額の20%から30%へ拡充
- ▶ 控除限度超過額の繰越期間を1年から3年へ延長

以 上